

2023年の主な法改正について

今回の日合商解説（vol.60）では、2023年の主な法改正について解説を行います。中でも、住生活事業に関わりの深いところについては事業を進めていく上で注視しておく必要がありますので、全体的な流れも含めて把握していきましょう。

INDEX

- ① 1月～3月までの法改正について
- ② 4月～6月までの法改正について *重要
- ③ 2023年10月～2024年5月頃までの法改正について

① 1月～3月までの法改正について

2023年 1月1日	〈ドイツサプライチェーン〉 一定条件を満たす企業にサプライチェーンの人権DDなどを義務付ける *人権デューデリジェンス（Human Rights Due Diligence）とは、 企業が増大する人権リスクを調査・特定し、防止およびトラブルを対処する取り組み のことです。
	〈米カリフォルニア州プライバシー権法(CPRA)〉 消費者プライバシー法(CCPA)による包括的な個人情報保護をさらに強化
3月	改正会社法 株主の承認なしに株主総会資料の電子提供が可能に(上場企業は義務) 23年3月1日以降に開催される株主総会から適用開始(22年9月施行)
3月まで	企業内容等の開示に関する内閣府令の改正 有価証券報告書で非財務情報(人的資本や多様性など)の開示義務

海外の法律は関係ないと思われがちですが、法改正や法整備については、欧州・欧米の方向性が日本に入ってくることが多く、2023年1月1日よりドイツにてスタートしている**ドイツサプライチェーン法**は重要です。**強制労働・児童労働・差別・結社の自由の侵害・非倫理的な雇用・安全でない労働条件・環境の悪化**等に十分に注意を払い、リスクを特定し、毎年報告書をあげる必要があります。ドイツの企業は世界的に見ても労働生産性が高く、日本よりも長時間労働が少ないとされています。しかし、そんな国でもこうした人権に配慮した法律が可決され2023年スタート、2024年からは更に拡大されていきます。**日本においても労働人口の確保は非常に大きな課題となっていきそうです。**

② 4月～6月までの法改正について *重要

4月	改正民法 所有者不明土地・管理しやすくするために改正所有者不明土地法施行
	改正省エネ法 一定条件の事業者には非化石エネルギー転換に向けた中期計画の提出義務
	改正エネルギー供給構造高度化法 エネルギー供給事業者に利用が求められている非化石エネルギー源に水素、アンモニアを追加
	労働基準法施行規制の改正 給料が「〇〇ペイ」など電子通貨・デジタルマネーで受け取り可能に
	改正労働基準法 中小企業も月60時間超の時間労働の割増賃金率を50%に
	改正育児介護休暇 1000人超にの企業に男性の育児休業取得状況などの公表を義務付け
	改正道路交通法 特定の条件下でシステムが車を操作する「レベル4」の自動運転が可能に
	改正個人情報保護法 国、民間とともに共通ルールを地方自治体にも適用する
4月27日	相続土地国庫帰属法 相続等で取得した土地を国に一定要件下で返還可能に
6月1日	改正消費契約法 不当勧誘に該当する行為の類型や無効となる契約条件を追加
6月16日	改正電気通信事業法 ウェブの閲覧履歴などを記録する「クッキー」を新たに規制

4月～6月までの間は、住生活事業者にとっても非常に大きな転換期となりそうです。**改正所有者不明土地法施行**は一部を除き令和4年11月1日に施行されましたが、2023年4月よりスタートします。**相続土地国庫帰属法**もあり、ストック産業ビジネスが加速化していくことが予想されます。

2023年より**改正労働基準法**がスタート、**建設業界は2024年からですが、一般企業が2023年からなので、就労・人材不足について課題がある事業者は急ぎの対策が必要**とされます。就労体制という意味合いでは、**改正育児介護休暇**も重要です。大企業だけでなく中小企業・建設事業者の中にも対応するところが増えてきています。

改正道路交通法では、**2022年はアルコールチェックの目視義務付け**がありましたが今回は自動運転の「レベル4」が解禁です。飲酒は厳禁・睡眠の可否が論点となっていくそうです。

改正個人情報保護法は以前の日合商解説vol.40をご確認ください。**改正消費契約法**は昨今の靈感商法や消費者がすぐに退去できない場所での執拗な購入提案等が禁止されるようになります。

**改正所有者不明土地法に関するガイドライン等を公表
～改正所有者不明土地法が施行されます～**



③ 2023年10月～2024年5月頃までの法改正について

10月1日	改正消費税法 消費税の税率や税額を請求書に正確に記載・保存するインボイス制度開始	
11月30日まで	改正消費者審判手続特例法 消費団体による訴訟で慰謝料も請求可能に	
12月ごろ	改正高圧ガス保安法 燃料電池車の水素燃料タンク検査を車検に一本化	
23年春以降	「公正な買収の在り方に関する研究会」 議論を取りまとめて指針を策定(または改訂)する見通し	
23年に本格化	女性飛躍推進法 従業員301人以上の企業に、事業年度終了からおおむね3ヶ月以内に前年度の男女間の賃金の差異情報公開を義務付け	
23年中	「グリーン社会の実現に向けた事業者等の活動に関するガイドライン」 事業者間の環境対策などの協調に関する独占禁止法上の考え原案	
23年中に公布	労働基準法など省令改正 労働条件の明示対象に就業場所など追加。専門業務型裁量労働制も拡充	
23年度中	改正民事訴訟法 ウェブ会議で口頭弁論が出来る	契約・業務のリーガルチェックをしましょう
24年4月1日	改正不動産登記法 相続開始から3年以内に土地・建物を誰がどれだけ相続するのか登記を義務付け	
	改正労働基準法 建設業界は2024年よりスタート	
24年5月まで	経済安全保障推進法 兵器などに転用可能な技術を対象に特許出願の非公開化制度を導入	

2023年10月より適格請求書等保存方式（インボイス制度）が導入されることになり税率ごとに区分経理した帳簿や請求書には適格請求書発行事業者であることを表す「登録番号」や「税率ごとの消費税額」の記載が求められます。

インボイス以外で注目なのは**改正民事訴訟法**です。以前から弁護士会では話題になっていましたが、口頭弁論に参加する際は、裁判所へ足を運ぶことが必須だったものがオンラインでの参加が可能になります。これによって、**訴訟に至るまでのハードルが下がり、小さな案件であっても訴訟問題に発展する可能性が高くなる**かもしれません。住生活事業者の皆様はより一層のリーガルチェックが必要になっていきそうです。

改正不動産登記法は、今後所有者不明の不動産が出てこないように対策された法律です。相続開始から3年以内に登記義務付けすることで、**資産となる不動産の対応をしっかりと行っていくことが目的**となります。